

下水道事業会計

知 監 第 2 3 号

令和 4 年 7 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 山 千 春

令和 3 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年 5 月 27 日付けで審査に付された令和 3 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	109
第2 審査の期間	109
第3 審査の方法	109
第4 審査の結果	109
I 業務実績	109
II 予算執行状況	110
III 経営成績	112
IV 財政状態	115
むすび	117
下水道事業会計決算審査資料	119

令和3年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度知立市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月27日から令和4年6月27日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,011	72,277	△ 266	△ 0.4	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	50,090	49,472	618	1.2	年度末現在
普 及 率	%	69.6	68.4	1.2	—	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	43,216	42,993	223	0.5	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	19,747	19,590	157	0.8	年度末現在
水 洗 化 率	%	86.3	86.9	△ 0.6	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	4,367,250	4,531,419	△ 164,169	△ 3.6	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,165,974	4,156,235	9,739	0.2	年間総量
有 収 率	%	95.4	91.7	3.7	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	251,879	247,797	4,082	1.6	雨水管含む
職 員 数	人	6	5	1	20.0	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 50,090 人、水洗化人口は 43,216 人、水洗化戸数は 19,747 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 223 人増加（前年度比 0.5%増）、水洗化戸数は 157 戸増加（同 0.8%増）している。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 86.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

ウ 処理水量は 4,367,250m³で、前年度と比較すると 164,169m³減少（同 3.6%減）している。有収水量は 4,165,974m³で、前年度と比較すると 9,739m³増加（同 0.2%増）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 95.4%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント上昇している。

エ 下水道管延長は 251,879mで、前年度と比較すると 4,082m増加（同 1.6%増）している。

II 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

		(単位：円・%)			
科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
下水道事業収益		1,233,600,000	1,218,704,568	△ 14,895,432	98.8
	営業収益	533,655,000	524,195,470	△ 9,459,530	98.2
	営業外収益	699,941,000	694,387,589	△ 5,553,411	99.2
	特別利益	4,000	121,509	117,509	3,037.7

収益的支出

		(単位：円・%)			
科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用		1,176,000,000	1,170,987,433	5,012,567	99.6
	営業費用	1,032,699,020	1,027,764,994	4,934,026	99.5
	営業外費用	138,428,262	138,349,721	78,541	99.9
	特別損失	4,872,718	4,872,718	0	100.0

ア 収益的収入の決算額は 1,218,704,568 円で、予算額に対し 98.8%の収入率となり予算額を 14,895,432 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,170,987,433 円で、予算額に対し 99.6%の執行率となり 5,012,567 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち汚水管渠費が 1,686,151 円で、主なものとしては委託料 1,184,516 円である。総係費が 1,148,284 円で、主なものとしては委託料 479,853 円である。減価償却費が 1,025,294 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
資本的収入		1,243,000,000	1,248,021,662	5,021,662	100.4
	企業債	520,300,000	504,000,000	△ 16,300,000	96.9
	出資金	372,268,000	393,096,000	20,828,000	105.6
	分担金及び 負担金	51,877,000	52,371,180	494,180	101.0
	補助金	298,555,000	298,554,482	△ 518	100.0

資本的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出		1,587,600,000	1,541,733,634	0	45,866,366	97.1
	建設改良費	973,375,000	927,509,488	0	45,865,512	95.3
	企業債償還金	614,225,000	614,224,146	0	854	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,248,021,662円で、100.4%の収入率となり予算額を5,021,662円上回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,541,733,634円で、予算額に対し97.1%の執行率となり45,866,366円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が42,371,687円で、主なものとしては補償金21,616,683円、工事請負費12,223,207円、委託料6,612,700円である。雨水施設整備費が3,463,490円で、主なものとしては工事請負費3,095,600円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する293,711,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,976,700円、過年度分損益勘定留保資金179,920,389円、当年度分損益勘定留保資金66,814,883円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,149,774,880 円に対し総費用 1,149,062,160 円で、差し引き 712,720 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 4,189 円増加（同 0.6%増）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	483,461,513	497,543,937	△ 14,082,424	△ 2.8
		営 業 外 収 益	666,191,867	676,533,791	△ 10,341,924	△ 1.5
		合 計	1,149,653,380	1,174,077,728	△ 24,424,348	△ 2.1
	費 用	営 業 費 用	1,004,368,440	1,024,207,340	△ 19,838,900	△ 1.9
		営 業 外 費 用	139,846,639	149,396,827	△ 9,550,188	△ 6.4
		合 計	1,144,215,079	1,173,604,167	△ 29,389,088	△ 2.5
	経 常 利 益 (△は経常損失)	5,438,301	473,561	4,964,740	1,048.4	
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	121,500	317,462	△ 195,962	△ 61.7
	費 用	特 別 損 失	4,847,081	82,492	4,764,589	5,775.8
総 収 益			1,149,774,880	1,174,395,190	△ 24,620,310	△ 2.1
総 費 用			1,149,062,160	1,173,686,659	△ 24,624,499	△ 2.1
当年度純利益 (△は当年度純損失)			712,720	708,531	4,189	0.6

ア 営業収益は 483,461,513 円で、前年度と比較すると 14,082,424 円減少（同 2.8%減）している。これは主に他会計負担金が 16,279,029 円減少（同 17.6%減）したためである。

イ 営業外収益は 666,191,867 円で、前年度と比較すると 10,341,924 円減少（同 1.5%減）している。これは主に他会計補助金が 10,150,757 円減少（同 3.9%減）、長期前受金戻入が 6,290,342 円減少（同 1.6%減）したためである。

ウ 営業費用は 1,004,368,440 円で、前年度と比較すると 19,838,900 円減少（同 1.9%減）している。これは主に減価償却費が 15,836,615 円減少（同 2.2%減）、流域下水道管理運営費が 5,631,618 円減少（同 2.8%減）したためである。

エ 営業外費用は 139,846,639 円で、前年度と比較すると 9,550,188 円減少（同 6.4%減）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 16,228,871 円減少（同 13.2%減）したためである。

オ 特別利益は 121,500 円で、前年度と比較すると 195,962 円減少（同 61.7%減）しているが、これは過年度損益修正益が皆減したためである。また、特別損失は 4,847,081 円で、前年度と比較すると 4,764,589 円増加（同 5,775.8%増）しているが、これは過年度損益修正損が増加したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項目	単位	算式	3年度	2年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.2	△ 2.3	0.1
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 107.7	△ 105.9	△ 1.8

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	3年度	2年度	増減	増減率(%)
下水道使用料	円	407,498,325	405,301,670	2,196,655	0.5
汚水処理費	円	624,896,100	623,435,250	1,460,850	0.2
有収水量	m ³	4,165,974	4,156,235	9,739	0.2
使用料単価(A)	円	97.82	97.52	0.30	0.3
汚水処理原価(B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引:(A)-(B)	円	△ 52.18	△ 52.48	0.30	
経費回収率:(A)/(B)	%	65.2	65.0	0.2	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量1m³当たりの収益(使用料単価)は97円82銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は150円であり、収支としては52円18銭の差損である。

3 費用構成

費用の用途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	693,155,706	60.3	708,992,321	60.4	△ 15,836,615	△ 2.2
維持管理費等負担金	194,743,222	17.0	200,374,840	17.1	△ 5,631,618	△ 2.8
支 払 利 息	106,462,459	9.3	122,691,330	10.5	△ 16,228,871	△ 13.2
委 託 料	52,552,530	4.6	48,512,527	4.1	4,040,003	8.3
固 定 資 産 除 却 費	32,220,540	2.8	36,731,557	3.1	△ 4,511,017	△ 12.3
修 繕 費	11,617,980	1.0	9,624,150	0.8	1,993,830	20.7
人 件 費	8,194,603	0.7	7,510,902	0.6	683,701	9.1
動 力 費	2,445,967	0.2	2,275,889	0.2	170,078	7.5
そ の 他	47,669,153	4.1	36,973,143	3.2	10,696,010	28.9
合 計	1,149,062,160	100.0	1,173,686,659	100.0	△ 24,624,499	△ 2.1

費用の構成比をみると、減価償却費の60.3%が最も高く、続いて維持管理費等負担金17.0%、支払利息9.3%、委託料4.6%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、委託料などが増加し、支払利息、減価償却費などが減少している。

IV 財 政 状 態

1 資 産 ・ 負 債 及 び 資 本 の 状 態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分		年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産		22,714,359,898	22,590,282,306	124,077,592	0.5
	流 動 資 産		574,940,863	630,699,770	△ 55,758,907	△ 8.8
資 産 合 計			23,289,300,761	23,220,982,076	68,318,685	0.3
負 債	固 定 負 債		7,036,083,587	7,128,982,810	△ 92,899,223	△ 1.3
	流 動 負 債		890,682,412	1,055,955,330	△ 165,272,918	△ 15.7
	繰 延 収 益		11,227,864,887	11,313,846,876	△ 85,981,989	△ 0.8
	計		19,154,630,886	19,498,785,016	△ 344,154,130	△ 1.8
資 本	資 本 金		3,771,922,195	3,378,826,195	393,096,000	11.6
	剰 余 金		362,747,680	343,370,865	19,376,815	5.6
	計		4,134,669,875	3,722,197,060	412,472,815	11.1
負 債 資 本 合 計			23,289,300,761	23,220,982,076	68,318,685	0.3

ア 資 産

資産合計は23,289,300,761円で、前年度と比較すると68,318,685円増加（同0.3%増）している。固定資産は124,077,592円増加（同0.5%増）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は55,758,907円減少（同8.8%減）しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

イ 負 債

負債合計は19,154,630,886円で、前年度と比較すると344,154,130円減少（同1.8%減）している。これは主に固定負債における企業債、流動負債における未払金、繰延収益が増加したためである。

ウ 資 本

資本合計は4,134,669,875円で、前年度と比較すると412,472,815円増加（同11.1%増）している。資本金は393,096,000円増加（同11.6%増）している。剰余金は19,376,815円増加（同5.6%増）しているが、これは主に資本剰余金が増加したためである。

2 財務比率

項目	単位	算式	3年度	2年度	増減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.0	64.8	1.2
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.4	101.9	△ 0.5
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.6	59.7	4.9

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は66.0%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は101.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は64.6%で、前年度と比較すると4.9ポイント上昇している。これは流動資産が55,758,907円減少（同8.8%減）したことに対して流動負債が165,272,918円減少（同15.7%減）したためである。

む す び

令和3年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は4,367,250 m³で前年度と比較すると164,169 m³減少（同3.6%減）しているが、有収水量は4,165,974 m³で前年度と比較すると9,739 m³増加（同0.2%増）している。また、本年度末の水洗化人口は43,216人で前年度と比較すると223人増加（同0.5%増）しており、水洗化戸数も19,747戸で前年度と比較すると157戸増加（同0.8%増）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,149,774,880円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると24,620,310円減少（同2.1%減）しており、総費用は1,149,062,160円で前年度と比較すると24,624,499円減少（同2.1%減）している。収益が費用を712,720円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高1,437,239円に当年度純利益712,720円を加えた2,149,959円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事76件775,699,193円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）12件513,925,500円（税込。以下も同じ。）、普及促進事業関連工事（公共ます設置）13件19,371,093円、普及促進事業関連工事（取付管設置）35件38,726,600円、汚水施設改修関連工事5件8,453,500円、雨水施設改修関連工事2件2,433,200円、ストックマネジメント事業関連工事2件143,594,000円、連立事業関連工事2件27,976,300円、区画整理事業関連工事1件840,400円、単独支障移転関連工事4件20,378,600円である。

本年度については、水洗化戸数の増加等もあって、下水道使用料が前年度と比較して約2,196千円増加しているものの、現状として汚水処理費より大きく下回っている。本市においては未接続世帯に対する接続意識をいかに向上させ、公共下水道への接続を促していくことが重要課題である。接続しない理由として「経済的理由から」「高齢者世帯のため」「浄化槽がまだ使用できるから」など各世帯の諸事情がある。戸別訪問等を中心に、課題の解消や軽減に向けた施策を検討し、接続促進に向け積極的にかつ粘り強く取り組んでいただきたい。

下水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	120
第2表	比較貸借対照表	122
第3表の1	財 務 比 率	124
第3表の2	財 務 比 率	126

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	1,004,368,440	87.4	1,024,207,340	87.3	△ 1.9
汚水管渠費	44,817,371	3.9	44,242,791	3.8	1.3
雨水管渠費	9,622,936	0.8	4,157,807	0.4	131.4
ポンプ場費	5,189,834	0.5	5,100,348	0.4	1.8
流域下水道 管理運営費	194,743,222	17.0	200,374,840	17.1	△ 2.8
総 係 費	24,618,831	2.1	24,607,676	2.1	0.0
減価償却費	693,155,706	60.3	708,992,321	60.4	△ 2.2
資産減耗費	32,220,540	2.8	36,731,557	3.1	△ 12.3
営業外費用	139,846,639	12.2	149,396,827	12.7	△ 6.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,462,459	9.3	122,691,330	10.4	△ 13.2
雑 支 出	33,384,180	2.9	26,705,497	2.3	25.0
特別損失	4,847,081	0.4	82,492	0.0	5,775.8
過年度損益修正損	4,832,253	0.4	29,837	0.0	16,095.5
その他特別損失	14,828	0.0	52,655	0.0	△ 71.8
小 計	1,149,062,160	100.0	1,173,686,659	100.0	△ 2.1
当年度純利益	712,720		708,531		0.6
合 計	1,149,774,880		1,174,395,190		△ 2.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	483,461,513	42.0	497,543,937	42.4	△ 2.8
下 水 道 使 用 料	407,498,325	35.4	405,301,670	34.5	0.5
他 会 計 負 担 金	75,963,188	6.6	92,242,217	7.9	△ 17.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	50	0.0	皆減
営 業 外 収 益	666,191,867	58.0	676,533,791	57.6	△ 1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	246,926,330	21.5	257,077,087	21.9	△ 3.9
長 期 前 受 金 戻 入	386,993,321	33.7	393,283,663	33.5	△ 1.6
雑 収 益	32,272,216	2.8	26,173,041	2.2	23.3
特 別 利 益	121,500	0.0	317,462	0.0	△ 61.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	142,416	0.0	皆減
そ の 他 特 別 利 益	121,500	0.0	175,046	0.0	△ 30.6
小 計	1,149,774,880	100.0	1,174,395,190	100.0	△ 2.1
当 年 度 純 損 失	—		—		—
合 計	1,149,774,880		1,174,395,190		△ 2.1

第2表 比較貸借対照表

借 方					
科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	22,714,359,898	97.5	22,590,282,306	97.3	0.5
有形固定資産	21,839,037,050	93.8	21,692,181,633	93.4	0.7
土 地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物	13,392,031	0.1	14,360,012	0.1	△ 6.7
構 築 物	20,819,296,511	89.4	20,735,597,039	89.3	0.4
機 械 及 び 装 置	555,439,709	2.4	492,080,212	2.1	12.9
車 両 運 搬 具	25,165	0.0	50,329	0.0	△ 50.0
工 具 器 具 及 び 備 品	849,457	0.0	258,864	0.0	228.1
建 設 仮 勘 定	127,877,095	0.5	127,678,095	0.5	0.2
無形固定資産	875,322,848	3.7	898,100,673	3.9	△ 2.5
施 設 利 用 権	875,322,848	3.7	898,100,673	3.9	△ 2.5
流 動 資 産	574,940,863	2.5	630,699,770	2.7	△ 8.8
現 金 預 金	339,345,883	1.5	421,356,931	1.8	△ 19.5
未 収 金	235,574,980	1.0	209,322,839	0.9	12.5
そ の 他 流 動 資 産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計	23,289,300,761	100.0	23,220,982,076	100.0	0.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,036,083,587	30.2	7,128,982,810	30.7	△ 1.3
企 業 債	7,036,083,587	30.2	7,128,982,810	30.7	△ 1.3
流 動 負 債	890,682,412	3.8	1,055,955,330	4.5	△ 15.7
企 業 債	596,899,223	2.5	614,224,146	2.6	△ 2.8
未 払 金	291,401,561	1.3	439,470,184	1.9	△ 33.7
引 当 金	2,361,000	0.0	2,261,000	0.0	4.4
その他流動負債	20,628	0.0	0	0.0	皆増
繰 延 収 益	11,227,864,887	48.2	11,313,846,876	48.7	△ 0.8
資 本 金	3,771,922,195	16.2	3,378,826,195	14.6	11.6
剰 余 金	362,747,680	1.6	343,370,865	1.5	5.6
資 本 剰 余 金	360,597,721	1.6	341,933,626	1.5	5.5
他 会 計 補 助 金	91,630,841	0.4	72,966,746	0.3	25.6
受 贈 財 産 評 価 額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	2,149,959	0.0	1,437,239	0.0	49.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,149,959	0.0	1,437,239	0.0	49.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,437,239	0.0	728,708	0.0	97.2
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	712,720	0.0	708,531	0.0	0.6
負 債 資 本 合 計	23,289,300,761	100.0	23,220,982,076	100.0	0.3

第3表の1 財 務 比 率

項	目	算	式
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,714,359,898}{23,289,300,761} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{574,940,863}{23,289,300,761} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,036,083,587}{23,289,300,761} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{890,682,412}{23,289,300,761} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,362,534,762}{23,289,300,761} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,714,359,898}{15,362,534,762} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,714,359,898}{15,362,534,762 + 7,036,083,587} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{574,940,863}{890,682,412} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{339,345,883 + 235,574,980}{890,682,412} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{339,345,883}{890,682,412} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,036,083,587 + 890,682,412}{15,362,534,762} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
97.5	97.3	0.2	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
2.5	2.7	△ 0.2	
30.2	30.7	△ 0.5	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.8	4.5	△ 0.7	
66.0	64.8	1.2	
147.9	150.2	△ 2.3	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.4	101.9	△ 0.5	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
64.6	59.7	4.9	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
64.5	59.7	4.8	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
38.1	39.9	△ 1.8	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
51.6	54.4	△ 2.8	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第3表の2 財 務 比 率

項 目	算 式		
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{23,255,141,419} \times 100$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{15,199,289,349} \times 100$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{22,652,321,102} \times 100$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{602,820,317} \times 100$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{222,448,910} \times 100$
収 益 率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{712,720}{23,255,141,419} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{712,720}{15,199,289,349} \times 100$
	19 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,149,774,880}{1,149,062,160} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{1,004,368,440} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{693,155,706}{21,839,037,050 + 875,322,848 - 322,157,082 - 127,877,095 + 693,155,706} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{106,462,459}{7,632,982,810} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.7	0.1	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.2	2.6	△ 0.4	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.1	100.1	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
48.1	48.6	△ 0.5	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.0	3.1	△ 0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.4	1.6	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。